



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 住石ホールディングス株式会社

コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 菅川 和俊 TEL 03-5733-9901

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,726	3.2	507	29.2	278	△58.7	122	△39.6
23年3月期	33,638	△0.5	392	21.7	675	10.8	202	△32.9

(注) 包括利益 24年3月期 110百万円 (△38.6%) 23年3月期 179百万円 (△77.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.08	1.82	2.4	1.6	1.3
23年3月期	3.44	3.02	4.1	3.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 12百万円 23年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,753	5,138	30.7	44.85
23年3月期	17,523	5,028	28.7	42.98

(参考) 自己資本 24年3月期 5,138百万円 23年3月期 5,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△805	△11	158	1,054
23年3月期	217	△20	789	1,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
25年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00		0.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△23.0	190	9.3	100	79.4	80	15.4	1.36
通期	30,000	△13.6	430	△15.2	280	0.5	260	112.5	4.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	58,875,853 株	23年3月期	58,875,853 株
24年3月期	18,220 株	23年3月期	18,182 株
24年3月期	58,857,650 株	23年3月期	58,857,930 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	433	140.9	49	—	346	—	331	—
23年3月期	180	0.0	△123	—	△119	—	△120	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.63	4.93
23年3月期	△2.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	6,699	—	3,881	57.9	—	—	23.48	—
23年3月期	3,876	—	3,550	91.6	—	—	17.85	—

(参考) 自己資本 24年3月期 3,881百万円 23年3月期 3,550百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災の影響に加えて、欧州での財政危機の深刻化をはじめとする世界経済全体の停滞感や円高の長期化の影響もあり、極めて不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、石炭事業部門につきましては、円高の影響もあり主要顧客の化学業界及び製紙業界などが厳しい状況であったものの、原子力発電所の稼働停止問題などによる需要増加もあり、全般的には底堅く推移しました。新素材事業部門につきましては、台湾やアメリカなどの顧客需要が伸び悩み、一時的に減産を余儀なくされました。採石事業部門につきましては、震災関連の東日本沿岸での一部の公共事業を除いて、全般的に建設投資の減少傾向は否めませんでした。建材・機材事業部門につきましても、官民ともに建設投資が低迷しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は、石炭事業部門の増収増益などにより、売上高は34,726百万円（前期比3.2%増）、営業利益は507百万円（同29.2%増）となりました。しかしながら、受取配当金の減少などにより、経常利益は278百万円（同58.7%減）、当期純利益は122百万円（同39.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石炭事業部門では、昨年初めの豪州の石炭生産地の天候不良により石炭市況が堅調に推移したため販売価格が上昇したことから、売上高は28,937百万円（前期比7.0%増）となりました。

新素材事業部門では、欧州から広がった世界景気の変調により、LED基盤用のサファイヤメーカー（台湾、アメリカ等）の在庫調整が一時的に生じ、当社の研磨用の人工ダイヤモンドの販売も減少を余儀なくされ、売上高は391百万円（前期比12.5%減）となりました。

採石事業部門では、震災関連の東日本沿岸での一部の公共事業を除いて、全国的に公共工事が減少しており、売上高は875百万円（前期比19.6%減）となりました。

建材・機材事業部門では、官民ともに建設投資が低迷しており、売上高は4,522百万円（前期比10.7%減）となりました。

※当連結会計年度において、平成21年7月に解散決議され清算中であった当社の連結子会社である住石岩泉砕石株式会社は、平成23年9月30日付に清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。また、当社の持分法の適用会社であるSPSシンテックス株式会社は、平成24年3月13日に清算終了となったため、持分法の範囲から除外しております。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、緩やかな景気回復が期待されておりますが、国内消費の低迷や電力不足の深刻化の問題に加え、欧州の財政問題や中国の景気変調など世界経済の多くの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く事業環境も、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような経済環境のもと、当社グループは、今後も持株会社主導のもとグループ全体の経営の効率化を図り、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指してまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業については、ロジスティクス等の顧客ニーズに的確に対応することにより営業活動の強化を図るとともに、引き続きビジネスモデルの再構築を進めて、事業基盤の強化・安定化を図ります。

新素材事業については、新興国を中心に需要の回復が期待されるLED市場の顧客ニーズに対応するため、効率的な生産方法を確立するとともに、新市場の開拓を推進します。

採石事業については、公共工事の削減傾向のなかで、徹底したコスト削減と震災復興需要の取り込み、選別受注などにより収益力の向上を図ります。

建材・機材事業については、建設投資の伸びが期待できないため、選別受注を進めて効率営業に努めます。

以上から、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高30,000百万円、営業利益430百万円、経常利益280百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(連結資産・負債の状況)

当連結会計年度の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金やたな卸資産が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて769百万円減少し、16,753百万円となりました。

負債合計は、仕入債務及びじん肺損害賠償請求に係る和解金についての未払金の減少などから、前連結会計年度に比べて879百万円減少し、11,614百万円となりました。

純資産は、当期純利益などにより、前連結会計年度に比べて110百万円増加し、5,138百万円となり、自己資本比率は30.7%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加したものの、売上債権、仕入債務及び損害賠償金の支払などの減少により、805百万円の支出（前年同期は217百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の支出（前期比9百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の増加などから、158百万円の収入（前期比631百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ658百万円減少し、1,054百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

当期におきましては、配当可能な水準には至らず、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

②金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

③海外投資リスク

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は、オーストラリアの石炭鉱山の運営会社であるワンボ社にクラスB株として出資しております。同社を運営しているピーボディ社とは、配当の受領及び環境対策費用の負担、同株の条件変更を巡って交渉を続けており、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

④資産価値

当社グループが保有している固定資産は、時価や収益価値をもとに資産価値を検討していますが、今後時価の下落、収益性の低下、保有方針の変更に伴い資産価値が下落した場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外情勢リスク

当社の連結子会社である住石貿易株式会社の石炭販売事業は、その仕入れ先を海外に依存しており、同国の政治経済環境の大幅な変化或いは法律改正等の予期せぬ事象により生産販売活動に支障が出た場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社3社（うち連結子会社3社）及び関連会社3社（うち持分法適用会社2社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

石炭事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石貿易株式会社が石炭の仕入及び販売を行っております。

新素材事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売を行っております。

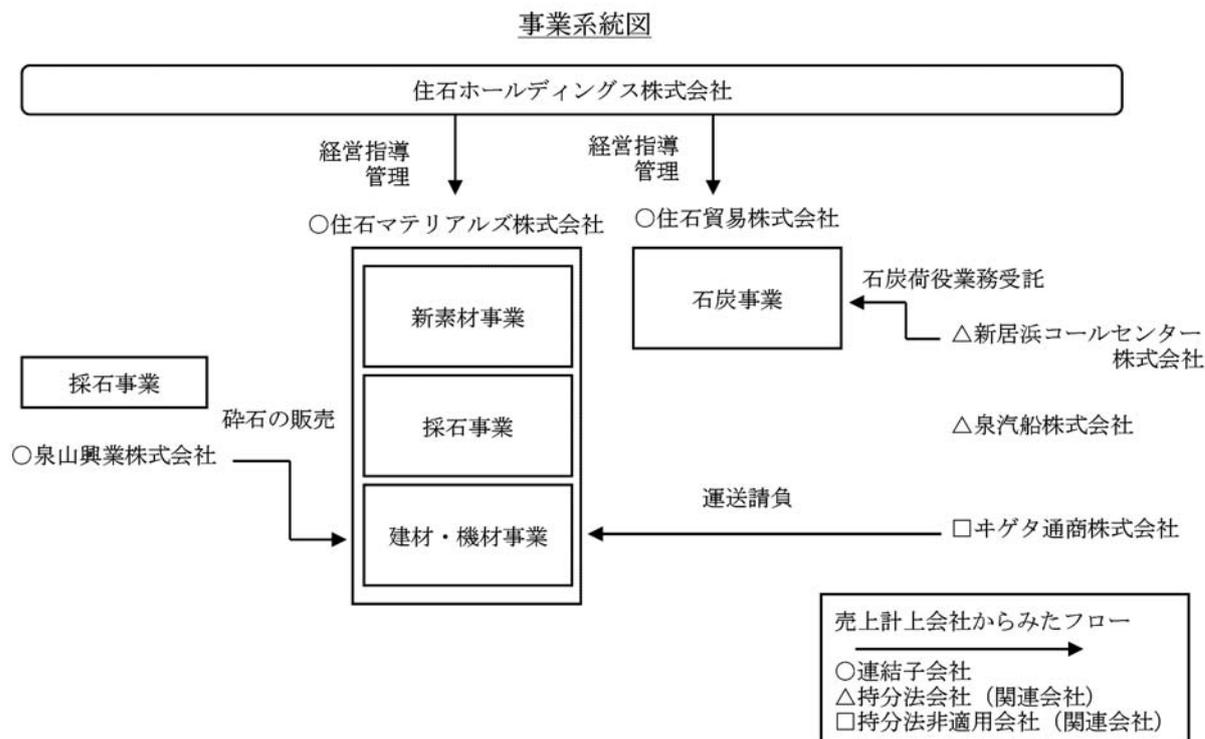
採石事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社及び泉山興業株式会社が、碎石の採取、加工及び販売を行っております。

建材・機材事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー資源としては埋蔵量が豊富であり、供給の安定性や経済性の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材事業、採石事業などの分野に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて社会に貢献することを基本理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も持株会社主導のもとグループ全体の経営の効率化を図り、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指してまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業については、長期契約及び年契約先への安定供給の確立と新規顧客の獲得のための海外炭の仕入ソースの拡大に注力し、顧客のニーズに対応するとともに、リスクを洗い直してビジネスモデルを再構築することにより、事業基盤の強化・安定化を図ります。

新素材事業については、新興国を中心に需要の大きく伸びているLED市場の顧客ニーズに即応するため、安定的で効率的な生産方法を確立して、新規顧客・新市場の開拓を推進します。

採石事業については、公共工事の削減傾向のなかで、コンパクトな事業運営により徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図ります。

建材・機材事業については、建設投資の伸びが期待できない中、採算性の高い商品に注力するとともに、選別受注を進めて効率営業に努めてまいります。

当社グループといたしましては、持株会社体制の確立により収益力の改善を推し進めるとともに、強固な経営基盤の構築を図ってまいり所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,713	1,054
受取手形及び売掛金	2,382	※5 3,156
商品及び製品	2,385	1,775
仕掛品	171	211
原材料及び貯蔵品	23	21
前渡金	152	4
その他	117	189
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	6,943	6,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,067	※2 2,067
減価償却累計額	※8 △1,342	※8 △1,392
建物及び構築物（純額）	724	675
機械装置及び運搬具	※2 1,377	※2 1,374
減価償却累計額	※8 △1,308	※8 △1,327
機械装置及び運搬具（純額）	69	46
土地	※2, ※6, ※7 5,400	※2, ※6, ※7 5,400
リース資産	198	198
減価償却累計額	※8 △63	※8 △88
リース資産（純額）	135	109
その他	※2 251	※2 251
減価償却累計額	※8 △226	※8 △235
その他（純額）	24	15
有形固定資産合計	6,354	6,247
無形固定資産		
その他	20	13
無形固定資産合計	20	13
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,003	※1, ※2 3,882
その他	650	669
貸倒引当金	△450	△471
投資その他の資産合計	4,204	4,080
固定資産合計	10,579	10,341
資産合計	17,523	16,753

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,010	※5 1,580
短期借入金	※2 6,330	※2 5,575
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,096	※2 1,599
リース債務	26	26
未払金	588	31
未払法人税等	10	10
未払費用	145	110
繰延税金負債	0	1
賞与引当金	29	25
債務保証損失引当金	19	13
関係会社事業損失引当金	—	43
その他	67	118
流動負債合計	10,324	9,136
固定負債		
長期借入金	※2 935	※2 1,371
リース債務	115	89
繰延税金負債	197	153
再評価に係る繰延税金負債	397	368
退職給付引当金	265	247
長期預り金	199	186
資産除去債務	28	28
その他	31	31
固定負債合計	2,170	2,478
負債合計	12,494	11,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	962	962
利益剰余金	1,376	1,498
自己株式	△15	△15
株主資本合計	4,823	4,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	444
繰延ヘッジ損益	△1	△2
土地再評価差額金	△278	△249
その他の包括利益累計額合計	204	192
純資産合計	5,028	5,138
負債純資産合計	17,523	16,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,638	34,726
売上原価	31,310	32,412
売上総利益	2,327	2,314
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,935	※1, ※2 1,807
営業利益	392	507
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	562	28
持分法による投資利益	18	12
固定資産賃貸料	63	62
その他	53	32
営業外収益合計	698	135
営業外費用		
支払利息	187	191
手形売却損	17	7
支払手数料	62	67
その他	148	96
営業外費用合計	416	363
経常利益	675	278
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 6
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	2	—
未払金戻入益	※4 178	—
清算配当金	—	※5 12
特別利益合計	181	19
特別損失		
固定資産除売却損	※6 0	※6 0
その他の投資評価損	—	※7 22
関係会社事業損失	※8 6	※8 95
災害による損失	—	※9 23
損害賠償金	※10 570	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
その他	—	4
特別損失合計	589	145
税金等調整前当期純利益	266	152
法人税、住民税及び事業税	6	12
法人税等調整額	57	17
法人税等合計	64	29
少数株主損益調整前当期純利益	202	122
当期純利益	202	122

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	202	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△40
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	—	28
その他の包括利益合計	△22	*1 △11
包括利益	179	110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179	110
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
当期首残高	962	962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	962	962
利益剰余金		
当期首残高	1,173	1,376
当期変動額		
当期純利益	202	122
当期変動額合計	202	122
当期末残高	1,376	1,498
自己株式		
当期首残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
当期首残高	4,621	4,823
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	202	122
当期変動額合計	202	122
当期末残高	4,823	4,946

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	505	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△40
当期変動額合計	△20	△40
当期末残高	485	444
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△1	△2
土地再評価差額金		
当期首残高	△278	△278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	△278	△249
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	227	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△11
当期変動額合計	△22	△11
当期末残高	204	192
純資産合計		
当期首残高	4,848	5,028
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益	202	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△11
当期変動額合計	179	110
当期末残高	5,028	5,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	266	152
減価償却費	134	117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△17
受取利息及び受取配当金	△563	△28
支払利息	187	191
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△7
投資その他の資産評価損	—	22
損害賠償損失	570	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30	△560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△692	570
仕入債務の増減額 (△は減少)	291	△429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△341	63
割引手形の増減額 (△は減少)	35	△226
未払金戻入益	△178	—
清算配当金	—	△12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
災害損失	—	23
関係会社事業損失	—	95
その他	170	△48
小計	△101	△92
利息及び配当金の受取額	572	49
利息の支払額	△185	△187
損害賠償金の支払額	—	△570
法人税等の支払額	△39	△5
移転費用の支払額	△28	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	217	△805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	△3
有形固定資産の売却による収入	0	10
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△11	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△29
敷金及び保証金の回収による収入	7	7
その他	△13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△11

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	668	△755
長期借入れによる収入	1,300	2,250
長期借入金の返済による支出	△1,151	△1,310
リース債務の返済による支出	△26	△26
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	789	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	985	△658
現金及び現金同等物の期首残高	728	※1 1,713
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,713	※1 1,054

（5）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 3社 連結子会社名 住石マテリアルズ株式会社 住石貿易株式会社 泉山興業株式会社 当連結会計年度において、平成21年7月に解散決議され清算中であった当社の連結子会社である住石岩泉砕石株式会社は、平成23年9月30日に清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当なし</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 該当なし 持分法を適用した関連会社の数 2社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 当連結会計年度において、当社の持分法の適用会社であるSPSシンテックス株式会社は、平成24年3月13日に清算終了となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 該当なし 持分法を適用しない関連会社 キゲタ通商株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 キゲタ通商株式会社は、全体として当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるため持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p>

当連結会計年度
自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法、その他の資産は定額法を適用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。

また、会計基準変更時差異は、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社及び住石貿易株式会社においては一時償却しており、泉山興業株式会社においては15年による按分額を費用処理しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社採石事業部門の札幌事業所閉鎖に伴う損失の見積額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、定期的にモニタリングいたします。

当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の貸倒引当金戻入額は、営業外収益に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成23年3月31日				当連結会計年度 平成24年3月31日			
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 株式 846百万円				※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 株式 831百万円			
※2 担保提供資産				※2 担保提供資産			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
建物及び構築物	190	短期借入金	639	建物及び構築物	175	短期借入金	619
機械装置及び運搬具	7	1年内返済予定の長期借入金	298	機械装置及び運搬具	6	1年内返済予定の長期借入金	457
土地	1,398	長期借入金	310	土地	1,398	長期借入金	195
その他の有形固定資産	0			その他の有形固定資産	0		
投資有価証券	769			投資有価証券	680		
計	2,366	計	1,248	計	2,261	計	1,271
<p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物80百万円、機械装置及び運搬具7百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、1年以内に返済予定の長期借入金100百万円及び長期借入金68百万円であります。</p>				<p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物73百万円、機械装置及び運搬具6百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、1年以内に返済予定の長期借入金118百万円であります。</p>			
3 保証債務				3 保証債務			
(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。				(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。			
個人住宅ローン	487百万円			個人住宅ローン	423百万円		
個人ゴルフ会員権ローン	1			個人ゴルフ会員権ローン	—		
計	488			計	423		
4 受取手形割引高	1,178百万円			4 受取手形割引高	952百万円		
受取手形裏書譲渡高	4			受取手形裏書譲渡高	1		
				※5 連結会計年度末日満期手形			
				連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。			
				受取手形	4百万円		
				支払手形	119		

前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
<p>※6 事業用土地の再評価差額金計上額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 － 百万円</p> <p>※7 定期借地権が設定されている土地の価額は2,374百万円であります。</p> <p>※8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※6 事業用土地の再評価差額金計上額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 － 百万円</p> <p>※7 定期借地権が設定されている土地の価額は2,374百万円であります。</p> <p>※8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 運送費・港頭諸掛等</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 報酬・給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>(4) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>(6) 旅費・通信費</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>(8) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <p>主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 未払金戻入益</p> <p>従来、未払金に計上していた債務につき、当連結会計年度において、支払不要となったものを戻し入れたものであります。</p>	(1) 運送費・港頭諸掛等	679百万円	(2) 報酬・給料・賞与	538	(3) 退職給付費用	21	(4) 賃借料	90	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	27	(6) 旅費・通信費	56	(7) 減価償却費	21	(8) 貸倒引当金繰入額	5	機械装置及び運搬具	0 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 運送費・港頭諸掛等</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 報酬・給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>(4) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>(6) 旅費・通信費</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <p>主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>	(1) 運送費・港頭諸掛等	728百万円	(2) 報酬・給料・賞与	497	(3) 退職給付費用	24	(4) 賃借料	80	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	26	(6) 旅費・通信費	45	(7) 減価償却費	18	機械装置及び運搬具	3 百万円	土地	3 百万円
(1) 運送費・港頭諸掛等	679百万円																																				
(2) 報酬・給料・賞与	538																																				
(3) 退職給付費用	21																																				
(4) 賃借料	90																																				
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	27																																				
(6) 旅費・通信費	56																																				
(7) 減価償却費	21																																				
(8) 貸倒引当金繰入額	5																																				
機械装置及び運搬具	0 百万円																																				
(1) 運送費・港頭諸掛等	728百万円																																				
(2) 報酬・給料・賞与	497																																				
(3) 退職給付費用	24																																				
(4) 賃借料	80																																				
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	26																																				
(6) 旅費・通信費	45																																				
(7) 減価償却費	18																																				
機械装置及び運搬具	3 百万円																																				
土地	3 百万円																																				

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日								
<p>※6 固定資産除売却損 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※8 関係会社事業損失 連結子会社の事業所閉鎖に係る費用であります。</p> <p>※10 損害賠償金 連結子会社である住石マテリアルズ株式会社に対して、元住友炭鉱業株式会社（現 住石マテリアルズ株式会社）経営の炭鉱等で就労した元炭鉱従業員等から、訴訟外でじん肺罹患による損害賠償請求を受け、和解協議したものであります。</p>	機械装置及び運搬具	0 百万円	その他の有形固定資産	0	その他の投資その他の資産	0	<p>※5 精算配当金 連結子会社が所有していた株式の清算に伴う配当金であります。</p> <p>※6 固定資産除売却損 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※7 その他の投資評価損 ゴルフ会員権及び出資金に係る評価損であります。</p> <p>※8 関係会社事業損失 連結子会社の事業所等の閉鎖に係る費用であります。</p> <p>※9 災害による損失 東日本大震災により被災した、東北地方における商品在庫の減失相当額を計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	0 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円								
その他の有形固定資産	0								
その他の投資その他の資産	0								
機械装置及び運搬具	0 百万円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△102百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△102
税効果額	61
その他有価証券評価差額金	△40
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	2
組替調整額	—
税効果調整前	2
税効果額	△2
繰延ヘッジ損益	△0
土地再評価差額金：	
税効果額	28
その他の包括利益合計	△11

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	58,875	—	—	58,875
第二種優先株式	7,140	—	—	7,140
合計	66,015	—	—	66,015
自己株式				
普通株式（注）	17	1	—	18
合計	17	1	—	18

（注）増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	58,875	—	—	58,875
第二種優先株式	7,140	—	—	7,140
合計	66,015	—	—	66,015
自己株式				
普通株式（注）	18	0	—	18
合計	18	0	—	18

（注）増加は単元未満株式の買取によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,713百万円	1,054百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
—	—
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,713	1,054

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図ると共に、事業部門の分割（分社）を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該4つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	建材・機材 事業部門	
売上高					
外部顧客への売上高	27,039	447	1,088	5,063	33,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	—	2
計	27,039	447	1,090	5,063	33,641
セグメント利益	619	100	65	62	847
セグメント資産	4,800	575	1,355	1,010	7,742
セグメント負債	5,127	105	490	1,159	6,883
その他の項目					
減価償却費（注）	6	26	80	1	115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）	0	—	3	—	3
支払利息	66	—	5	0	71

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	建材・機材 事業部門	
売上高					
外部顧客への売上高	28,937	391	875	4,522	34,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,937	391	875	4,522	34,726
セグメント利益	779	67	59	27	933
セグメント資産	4,533	572	1,182	1,189	7,478
セグメント負債	3,540	73	426	1,387	5,427
その他の項目					
減価償却費（注）	5	22	72	2	102
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）	—	—	1	1	3
支払利息	71	—	1	0	72

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	33,641
セグメント間取引消去	△2
連結財務諸表の売上高	33,638

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	847
セグメント間取引消去	3
全社費用（注）	△175
連結財務諸表の経常利益	675

(注) 全社費用は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	7,742
セグメント間取引消去	—
全社資産（注）	9,781
連結財務諸表の資産合計	17,523

(注) 全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

負債	
報告セグメント計	6,883
セグメント間取引消去	—
全社負債（注）	5,611
連結財務諸表の負債合計	12,494

(注) 全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の本社借入金による負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額（注1）	連結財務諸表計上額
減価償却費（注2）	115	19	134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注2）	3	0	3
支払利息	71	115	187

(注) 1 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	34,726
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	34,726

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	933
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△654
連結財務諸表の経常利益	278

（注）全社費用は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	7,478
セグメント間取引消去	△0
全社資産（注）	9,275
連結財務諸表の資産合計	16,753

（注）全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

負債	
報告セグメント計	5,427
セグメント間取引消去	△8
全社負債（注）	6,195
連結財務諸表の負債合計	11,614

（注）全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社並びに住石貿易株式会社の本社借入金による負債であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額（注1）	連結財務諸表計上額
減価償却費（注2）	102	14	117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注2）	3	2	5
支払利息	72	118	191

（注）1 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	3,874	石炭事業部門
住友共同電力株式会社	3,734	石炭事業部門

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	3,958	石炭事業部門
住友共同電力株式会社	3,598	石炭事業部門

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
1株当たり純資産額	42.98 円	1株当たり純資産額	44.85 円
1株当たり当期純利益金額	3.44	1株当たり当期純利益金額	2.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.02	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.82

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	5,028	5,138
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） （うち優先株式残余財産分配額）	2,499 (2,499)	2,499 (2,499)
普通株式に係る純資産額（百万円）	2,529	2,639
普通株式の発行済株式数（千株）	58,875	58,875
普通株式の自己株式数（千株）	18	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	58,857	58,857

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	202	122
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	202	122
普通株式の期中平均株式数（千株）	58,857	58,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	8,330	8,330
（うち優先株式）	(8,330)	(8,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16	124
前払費用	—	16
関係会社短期貸付金（純額）	—	2,590
未収収益	2	—
未収入金	—	68
その他	1	0
流動資産合計	20	2,798
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	3,856	3,856
長期前払費用	0	0
その他	—	45
投資その他の資産合計	3,856	3,901
固定資産合計	3,856	3,901
資産合計	3,876	6,699
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,250
1年内返済予定の長期借入金	—	576
未払金	291	36
未払費用	31	22
未払法人税等	1	4
未払消費税等	—	11
預り金	2	2
流動負債合計	326	1,903
固定負債		
長期借入金	—	915
固定負債合計	—	915
負債合計	326	2,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	300	300
その他資本剰余金	956	956
資本剰余金合計	1,256	1,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△205	125
利益剰余金合計	△205	125
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,550	3,881
純資産合計	3,550	3,881
負債純資産合計	3,876	6,699

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
経営指導料	180	163
業務受託料	44	270
売上高合計	224	433
売上総利益	224	433
販売費及び一般管理費	347	384
営業利益又は営業損失（△）	△123	49
営業外収益		
受取利息	0	23
受取配当金	—	300
受取保証料	5	4
その他	0	0
営業外収益合計	5	328
営業外費用		
支払利息	—	23
雑損失	2	7
営業外費用合計	2	30
経常利益又は経常損失（△）	△119	346
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△119	346
法人税、住民税及び事業税	0	15
法人税等合計	0	15
当期純利益又は当期純損失（△）	△120	331

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
その他資本剰余金		
当期首残高	956	956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	956	956
資本剰余金合計		
当期首残高	1,256	1,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,256	1,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△84	△205
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△120	331
当期変動額合計	△120	331
当期末残高	△205	125
利益剰余金合計		
当期首残高	△84	△205
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△120	331
当期変動額合計	△120	331
当期末残高	△205	125
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,671	3,550
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△120	331
当期変動額合計	△120	331
当期末残高	3,550	3,881
純資産合計		
当期首残高	3,671	3,550
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△120	331
当期変動額合計	△120	331
当期末残高	3,550	3,881

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。